

晴天ニュース

にしむら はるたか

西村晴天

大阪府議会議員

〒590-0114 堺市南区槇塚台 4-3-1
TEL: 072-322-7810 FAX: 72-322-7910
E-mail nisimura@komei-fu.com
URL <http://nisimura.fugi.jp/>

第59号



大阪府議会5月定例会(5月22日~29日)

財政再建プログラム試案で論戦 生命のセーフティネット確保へ全力

< 財政再建プログラム試案の公表 >

橋下知事は「収入の範囲内で予算を組む」との前提のもと、全事業をゼロベースで見直すとし、知事直轄の改革プロジェクトチーム(改革PT)を設置しました。4月11日には、改革PTから1,100億円の收支改善をめざして、32の主要事務事業の見直しをはじめとする「財政再建プログラム試案」が公表されました。

財政再建のための改革の必要性については、わが党も知事と同様の見解ですが、しかし、改革試案には、歳入確保の努力が不十分であり、各事業が一律カットで中身が精査されていないため、府民生活や市町村の事業に影響が大きく、一定考慮が必要なものも盛り込まれています。

< 再建プログラム試案の検討 >

そこで我が党は、改革検討プロジェクトチームを編成し、府内40市町村との意見交換や施設の視察、府担当部局、商工会議所や教育、福祉関係をはじめとする各種団体から意見聴取を精力的に行うとともに、2,880の全事業の精査をおこない、項目ごとに存続、見直し等を点検しました。

< 再建プログラム試案に対する公明党の見解 >

府民生活や関係者への影響、1,100億円の收支改善の妥当性について、歳入確保を踏まえ検討した結果、『1,100億円の收支改善を目標に改革を進めるべきであるが、医療、福祉、教育、中小企業振興など府民生活のセーフティネットとなるものは、削減を中止もしくは削減額を(裏面に続く)

西村議員が府議会副議長を 任期満了で退任!



議場で答弁する橋下知事と西村議員

昨年の5月定例会に第101代副議長に就任させていただいてより、早一年が経過をし、この度、退任いたしました。

大過なく重責を全うできましたのは、ひとえに、皆様のご懇情とご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

これからは、この経験を生かし、「幸せで家族がくらすまちづくり」をめざして、なお一層の取り組みをしてまいりますので、今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

圧縮すべきで、そのための歳入確保をはかること』を結論とするとともに、下記の通り、改革目標額を設定しました。

改革目標額(一般財源ベース) 単位:億円

	PT試案	公明党PT案
一般施策費	330	200
建設事業	70	70
人件費	300~400	200
歳入等の確保	400~300	630
合計	1,100	1,100

< 歳入確保への努力 >

退職手当債の発行:270 億円

* 団塊の世代の退職で、多額の退職金財源が必要となるが、負担の平準化を図るため、府債を発行する。

市町村に貸付している施設整備資金の内、金利4%以上のものについて、市町村が低利融資に借り換えて、府に繰上償還する。:200 億円

その他:160 億円

特別会計からの繰入、府有地の売却、各種基金からの繰入、府税、使用料等の未収金の収納率向上など

< 主な事業についての見解 >

高齢者、障害者、一人親家庭、乳幼児医療費公費負担事業や救急救命センター運営関係事業費は維持

障害者就労支援事業、街かどデイハウス支援事業は継続

出産・育児応援事業など子育て支援事業は維持

35人学級は維持

一律の私学助成削減は認められない

文化振興支援事業については、条例の趣旨・目的に則り、廃止は認められない

小規模事業経営支援事業費補助は、内容を見直し継続

観光振興予算、関空の機能強化へ就航促進事業は継続

密集市街地改善、都市基盤の維持管理は、府民生活の安全のため確保

警察官定数の削減は認められない

市町村への補助事業については、既に、市町村が通年予算を組んでいるため20年度は現行どおりとし、21年度から協議により見直し。包括的補助金も検討

存続すべき出資法人

財団法人大阪府文化振興財団(センチュリー交響楽団)、財団法人大阪府男女共同参画推進財団(ドーンセンター)、大阪府都市開発株式会社、財団法人大阪児童文学館)

存続すべき公の施設

大阪府立弥生文化博物館、大阪府立体育会館、大阪府立上方演芸資料館

< 議会改革についての取組み >

事業費の見直しや職員の人件費の削減を行う中、議会としても次の4項目について責任ある改革を進める。

議員報酬の削減

費用弁償の廃止

議員定数の削減

政務調査費の減額

< 5月定例会での論議 - 公明党代表質問 >

公明党代表質問(光澤幹事長)では、公明党の見解にもとづいて、改革に対する橋下知事の考えを質しましたが、特に、「収入の範囲内で予算を組む」と言う知事のスタンスに対して、「収入」の中身をどう捉え、考えるかが争点となりました。

我が党は、団塊の世代の退職が続く中、退職手当債の発行は今後の行政改革の進行に伴い消化できるものであり、収入と判断できる。市町村への貸付金も高い利息のもの(4%以上)は、低利に借換え、繰上償還してもらうことで200億円の収入が見込める。この「収入」増の確保は削減幅の縮減に通じ、府民の痛みを和らげることができる。と主張しました。

知事からも、「収入増となれば歳出削減は可能となる」との答弁を得ました。

< 今後の動き >

今までの議論を踏まえ、6月初旬に橋下知事が「大阪維新プログラム」を発表の予定で、これにもとづいて編成された本格予算が7月1日からの臨時議会で議論されます。

【府政情報】

大阪府営住宅募集(6月2日~30日)

(シルバーハウジング・車椅子常用者世帯向け住宅)

用紙の配布は、住宅管理センター、府税事務所など